

第3部

総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領 別表

C:\Documents and Settings\JWS09017\Desktop\平成22年度普通会計.csv

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 7,535,455	
①生活インフラ・国土保全	17,639,016	(2) 長期未払金	
②教育	7,640,011	①物件の購入等 7,279	
③福祉	1,990,106	②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生	339,646	③その他 297	
⑤産業振興	7,705,615	長期未払金計 7,576	
⑥消防	318,504	(3) 退職手当引当金 1,505,241	
⑦総務	1,840,450	(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産合計	37,473,348	(5) その他 0	
(2) 売却可能資産	207,755	固定負債合計 9,048,272	
公共資産合計	37,681,103	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債 864,059	
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
①投資及び出資金	1,199,848	(3) 未払金 46,775	
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
投資及び出資金計	1,199,848	(5) 賞与引当金 68,823	
(2) 貸付金	173,237	(6) その他 0	
(3) 基金等		流動負債合計 979,657	
①退職手当目的基金	0	負債合計 10,027,929	
②その他特定目的基金	3,117,254	[純資産の部]	
③土地開発基金	400,527	1 公共資産等整備国庫補助金等 5,239,972	
④その他定額運用基金	305,000	2 公共資産等整備一般財源等 32,346,035	
⑤退職手当組合積立金	567,168	3 その他一般財源等 △979,812	
基金等計	4,389,949	4 資産評価差額 △65,642	
(4) 長期延滞債権	130,644	純資産合計 36,540,553	
(5) 回収不能見込額	△35,044		
投資等合計	5,858,634		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,883,555		
②減債基金	588,641		
③歳計現金	533,221		
④歳計外現金	0		
現金預金計	3,005,417		
(2) 未収金			
①地方税	31,663		
②その他	3,741		
③回収不能見込額	△12,076		
未収金計	23,328		
流動資産合計	3,028,745		
資産合計	46,568,482	負債・純資産合計 46,568,482	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	367,960	千円
②教育	146,849	千円
③福祉	243,790	千円
④環境衛生	122,234	千円
⑤産業振興	871,894	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	14,934	千円
計	1,767,661	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	219,200	千円
②地方債	0	千円
③一般財源等	1,548,461	千円
計	1,767,661	千円
①物件の購入等	10,917	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	43,434	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	19,211,984	千円	
[内訳]普通会計地方債残高	8,399,514	千円	
債務負担行為支出予定額	54,351	千円	0
公営事業地方債負担見込額	940,386		940,386
一部事務組合等地方債負担見込額	8,874,138		8,874,138
退職手当負担見込額	943,595	千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	19,574,449		
[内訳]地方債償還額等充当基金残高	5,239,955		
地方債償還額等充当歳入見込額	12,215		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,331,279		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△362,465		

※5 有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。

行政コスト計算書

行政コスト計算書
 (自平成22年4月1日
 至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1-1)人件費	1,069,006	16.7%	96,645	155,738	301,417	41,381	97,407	8,716	310,797	56,905		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	79,942	1.3%	1,019	△ 3,422	40,485	8,654	5,067	0	26,137	2,002		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	68,823	1.1%	6,255	10,091	19,368	2,647	6,288	559	19,960	3,655		0
	小計	1,217,771	19.1%	103,919	162,407	361,270	52,682	108,762	9,275	356,894	62,562		0
2	(2-1)物件費	1,014,330	15.9%	87,560	228,862	166,332	219,340	85,411	39,736	185,693	1,396		0
	(2-2)維持補修費	52,724	0.8%	28,886	11,997	3,368	862	4,283	0	3,328	0		0
	(2-3)減価償却費	1,487,393	23.3%	495,589	202,359	109,904	24,515	511,444	33,899	109,683	0		0
	小計	2,554,447	40.0%	612,035	443,218	279,604	244,717	601,138	73,635	298,704	1,396		0
3	(3-1)社会保障給付	498,588	7.8%		5,437	482,215	10,936						0
	(3-2)補助金等	538,998	8.4%	11,431	26,348	50,660	55,815	156,203	156,216	81,747	578		0
	(3-3)他会計等への支出額	1,390,643	21.8%	648,574	0	471,674	104,359	166,036	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	54,695	0.9%	0	0	0	2,984	51,711	0	0	0		0
	小計	2,482,924	38.9%	660,005	31,785	1,004,549	174,094	373,950	156,216	81,747	578		0
4	(4-1)支払利息	113,747	1.8%								113,747		0
	(4-2)回収不能見込計上額	6,576	0.1%									6,576	0
	(4-3)その他行政コスト	9,815	0.2%	0	0	0	0	0	9,815	0			0
	小計	130,138	2.1%	0	0	0	0	0	9,815	0	113,747	6,576	0
経常行政コスト a	6,385,280		1,375,959	637,410	1,645,423	471,493	1,083,850	239,126	747,160	64,536	113,747	6,576	0
(構成比率)			21.5%	10.0%	25.8%	7.4%	17.0%	3.7%	11.7%	1.0%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料b	184,024		5,913	7,627	59,940	21,240	26,708	0	46,718	0	0		0	15,878
2 分担金・負担金・寄附金c	72,385		171	578	4,435	200	33,993	0	0	0			0	33,008
経常収益合計 (b + c) d	256,409		6,084	8,205	64,375	21,440	60,701	0	46,718	0	0		0	48,886
d/a	4.00%		0.4%	1.3%	3.9%	4.5%	5.6%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	6,128,871		1,369,875	629,205	1,581,048	450,053	1,023,149	239,126	700,442	64,536	113,747	6,576	0	△ 48,886

純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	35,794,228	5,120,714	31,847,174	△ 1,134,241	△ 39,419
純経常行政コスト	△ 6,128,871			△ 6,128,871	
一般財源					
地方税	1,073,565			1,073,565	
地方交付税	4,153,888			4,153,888	
その他行政コスト充当財源	431,500			431,500	
補助金等受入	1,187,694	411,785		775,909	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	54,772			54,772	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,258,330	△ 1,258,330	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			599,189	△ 599,189	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 65,729	65,729	0
減価償却による財源増		△ 278,907	△ 1,208,486	1,487,393	0
地方債償還に伴う財源振替			751,490	△ 751,490	
資産評価替えによる変動額	△ 26,223				△ 26,223
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	

資金収支計算書

〔 自平成22年4月1日
至平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,241,744
物件費	1,014,330
社会保障給付	498,588
補助金等	538,998
支払利息	113,747
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	578,840
その他支出	52,724
支出合計	4,038,971
地方税	1,073,565
地方交付税	4,153,888
国県補助金等	786,823
使用料・手数料	181,828
分担金・負担金・寄附金	53,491
諸収入	130,271
地方債発行額	461,978
基金取崩額	0
その他収入	265,727
収入合計	7,107,571
経常的収支額	3,068,600

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,650,115
公共資産整備補助金等支出	54,695
他会計等への建設費充当財源繰出支出	39,844
支出合計	1,744,654
国県補助金等	400,871
地方債発行額	584,100
基金取崩額	12,720
その他収入	54,030
収入合計	1,051,721
公共資産整備収支額	△ 692,933

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	49,993
基金積立額	815,839
定額運用基金への繰出支出	50,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	776,716
地方債償還額	911,199
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,603,747
国県補助金等	0
貸付金回収額	53,009
基金取崩額	0
地方債発行額	211,400
公共資産等売却収入	54,772
その他収入	13,312
収入合計	332,493
投資・財務的収支額	△ 2,271,254

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	104,413
期首歳計現金残高	428,808
期末歳計現金残高	533,221

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成〇年度における一時借入金の借入限度額は〇〇千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は〇〇千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,760,593 千円
繰越金	△ 268,808 千円
地方債発行額	△ 1,257,478 千円
財政調整基金等取崩額	0 千円
支出総額	△ 8,227,372 千円
地方債償還額	1,024,946 千円
財政調整基金等積立額	314,961 千円

